

## ワーケーションに求められるもの

オリンピックが開催される一方で、2年続けてバカンスが制限される夏となっている。本稿では、新しい働き方、休み方であり、ライフスタイルとされる「ワーケーション」をめぐる動きをご紹介したい。

「ワーケーション」とは「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語であり、普段の職場から離れ保養地などに滞在しながら仕事することをいう。日本では少し前から一部の企業や自治体で用いられていたが、コロナ禍で注目を集め、今年6月に決定された国の「骨太の方針」や地方創生基本方針でも言及されている。2019年11月に65団体で創設されたワーケーション自治体協議会の会員自治体数は先月末で195と3倍に増えている。

企業や自治体がワーケーションに取り組む目的は何か。従業員を送り出す企業の側には、自然豊かな地や温泉に滞在し仕事をすることで、発想の転換を促す機会を確保できるとともに、心身にも良い影響があるという健康経営上の意義がある。観光客の減少に直面する受け入れ側の施設は、客層の多様化を図り、稼働率の平準化につなげることができる。施設が立地する地域の側では、滞在が定期化することで、リピーターとなった企業や従業員との交流を通じて生まれる新しいつながりに注目し、「関係人口」として期待を寄せる。

こうしたワーケーションであるが、今後どれだけ普及、定着していくのだろうか。コロナ禍により多くの企業で在宅勤務が導入されるなど、職場から離れて働く「テレワーク」が進んだ。時間を選ばず移動も必要ないので、子育てや介護等の事情を抱えた従業員等の多様化に資する働き方改革の一環としても捉えられている。

一方で、テレワークのさらなる普及には物理的な環境やルールの整備などの課題が指摘されており、コロナ後にどこまで定着するのかは見方が分かれる。テレワークに比べ企業での導入がまだ少ないワーケーションについては、より幅広く、中長期的に見ていく必要がある。

湯治場にこもって小説を執筆した作家ではないが、職場でも自宅でもない第三の場所、それも自然に恵まれた環境の中で仕事に専念できるワーケーションには、創造的な成果が期待できる。このことは企業、従業員双方にとっての利点である。加えて、繰り返し滞在する人々が、人口減少・高齢化が進む地域社会で一定の役割を担うことになれば、受け入れ側の地域にとってもありがたいことである。

食をはじめ多様な地域資源をもつ三重県では、昨年からはワーケーションを推進する取り組みが始まっている。先進地に学びながら「みえモデル」を構築しようという研究会も予定されており、コロナ後につながる地域づくりの議論が展開されることを期待している。

(シニアアドバイザー/主席研究員 西城 昭二)

中部経済新聞「経済レーダー」 2021年8月13日